



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月11日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所  
 コード番号 4203 URL http://www.sumibe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦  
 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03 (5462) 4111  
 問合せ先責任者  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	104,982	△3.1	8,468	△10.9	8,311	△9.0	9,043	△6.2	7,286	4.3
2019年3月期第2四半期	108,339	3.3	9,501	△6.8	9,134	△8.5	9,645	△6.8	6,984	△8.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	154.82	—
2019年3月期第2四半期	148.41	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。  
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「基本的1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	285,602	180,645	178,667	62.6
2019年3月期	284,898	180,635	178,818	62.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	37.50	—
2020年3月期	—	45.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期の1株当たり期末配当金については当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は75.00円となります。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△3.7	16,000	△7.5	12,300	△18.5	261.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	49,590,478株	2019年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,530,715株	2019年3月期	2,530,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	47,060,027株	2019年3月期2Q	47,062,952株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の世界経済は、米国ではF R Bの利下げを背景に住宅販売に回復の兆しがみられる等、個人消費は堅調に推移しました。欧州では自動車メーカーの排ガス規制対応の遅れ等を背景として製造業の業績が低迷しています。中国では米中貿易摩擦問題の悪化による外需の減少、昨年迄の投資抑制策の影響が残り、内需の回復にも遅れがでています。日本では雇用・所得環境の改善により、消費税増税による景気悪化は懸念されるものの緩やかに回復基調で推移し、設備投資も増加基調がみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、市場成長率は第1四半期よりさらに悪化し、2019年は全世界で二桁のマイナス成長となることが予測されています。自動車分野においては、米国では堅調な雇用情勢を背景に、自動車販売は持ち直してきており前年並みとなりました。中国では景気先行き感への不安から前年比マイナスが続きました。国内の新車販売台数は前年並みで推移しました。また、国内の新規住宅着工件数は、2019年4月－8月累計で前年比5.1%減となりました。

当社グループはこのような経営環境のなか、C S（顧客満足）向上を最優先に「S D G sに則した“O n e S u m i b e（全社的横断活動）”の実践により機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに事業規模の拡大を図る」ことを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期の売上収益は、1,049億82百万円と、前年同期比で3.1%減、33億57百万円の減収となりました。損益につきましては、クオリティオブライフ製品の販売は順調でありましたが、市場環境の悪化による自動車用途向け高機能プラスチック製品および情報通信分野の販売減少額が大きいことが響き、事業利益は、10.9%減の84億68百万円となり、営業利益は、前年同期比で9.0%減の83億11百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で4.3%増の72億86百万円となりました。

当社としましては、現今の半導体、自動車の市場環境悪化を念頭に、販売減少が避けられない環境下にあっても確固たる収益を確保すべく、全社を挙げて生産コストのコストダウン活動、新製品の早期実績化、新規顧客開拓活動の実現化により収益力の強化を進めており成果が発現しつつあるところであります。

## (セグメント別販売状況)

## ① 半導体関連材料

[売上収益 24,821百万円（前年同期比 5.0%減）、事業利益 4,130百万円（同 14.8%減）]

昨年後半より半導体市況の世界的な低迷が続いており、中国市場での5G通信用途向けに明るい兆しは見えつつありますが、当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイボンディングペーストは売上収益が減少しました。

一方、感光性ウェハーコート用液状樹脂は、顧客の在庫確保の動き等もあり売上収益は堅調に推移しました。

## ② 高機能プラスチック

[売上収益 43,438百万円（前年同期比 9.0%減）、事業利益 2,679百万円（同 25.4%減）]

中国を中心とする自動車市場の低迷、米中貿易摩擦の悪化による米国向け電機製品の輸出減の影響、米国子会社のシェールオイル向けおよび自動車制動部品向けの販売不振により、フェノール樹脂成形材料および車載向け銅張積層板は売上収益が減少しました。工業用フェノール樹脂は非自動車分野への注力により前年並みの水準でした。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーの販売不振の影響を受け売上収益が大幅に減少しました。

一方で自動車用成形品は大口顧客の獲得により今期から大きく売上収益を伸ばしています。

## ③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 36,384百万円(前年同期比 6.6%増)、事業利益 3,191百万円(同 29.6%増)]

医療機器製品では、国内事業は血管内治療や内視鏡治療の分野で高付加価値用途の強化を進めていますが、企業向けおよび輸出販売に力強さがなく前年実績を下回りました。一方、米国子会社の販売は順調に伸び、事業全体では前年を上回る売上収益となりました。

バイオ関連製品では、既存のバイオ製品の好調に加え、今期から営業を開始した体外診断用医薬品事業の新会社S Bバイオサイエンス株が寄与し売上収益は順調に増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートについては、産業用途は半導体市況悪化の影響を受け、需要に力強さがなく減収となりましたが、医薬品包装用途はジェネリック医薬メーカー向けを中心に繁忙な状況が続いており、食品包装用途も調味料向けの厚物材の好調に加え、業界内での営業シェアアップに努めた結果、売上収益は大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、建装材向け・工業設備用向けは堅調に推移しました。

またサングラス等に使用する偏光板は、欧州市場をメインに拡販を進め売上収益を大きく伸ばしました。

防水関連製品については、国内の新設住宅着工戸数は前年割れの状況にありますが、当社製品は新築住宅、マンション向けを中心に好調に推移し売上収益は増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (2.1) 資産、負債および資本の状況

## ①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、2,856億2百万円となりました。

これは主に、IFRS第16号「リース」適用に伴い「使用権資産」が42億52百万円増加したことに加え、「現金及び現金同等物」が22億63百万円増加した一方で、「その他の金融資産」が27億86百万円、「有形固定資産」が23億20百万円減少したことによるものであります。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し、1,049億56百万円となりました。

これは主に、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加等により「その他の金融負債」が29億80百万円増加した一方で、「営業債務及びその他の債務」が20億59百万円減少したことによるものであります。

## ③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,806億45百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を72億86百万円計上した一方で、「その他の資本の構成要素」が51億99百万円減少したことに加え、配当金の支払17億65百万円があったことによるものであります。

## (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ22億63百万円増加し、619億4百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は115億15百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債務及びその他の債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると11億75百万円の収入の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は48億85百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると9億69百万円の支出の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は22億98百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると14億55百万円の支出の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績見通しにつきましては、2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、2019年11月1日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2020年3月期通期連結業績予想

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	220,000	20,000	15,100	320.86
今回修正予想 (B)	205,000	16,000	12,300	261.37
増減額 (B - A)	△15,000	△4,000	△2,800	—
増減率 (%)	△6.8	△20.0	△18.5	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期通期)	212,952	17,293	15,084	320.51

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,640	61,904
営業債権及びその他の債権	47,858	47,205
その他の金融資産	1,174	17
棚卸資産	34,825	35,225
その他の流動資産	3,274	2,788
流動資産合計	146,771	147,140
非流動資産		
有形固定資産	95,488	93,168
使用権資産	—	4,252
のれん	2,557	2,458
その他の無形資産	1,489	2,130
持分法で会計処理されている投資	8,829	9,037
その他の金融資産	26,059	24,430
退職給付に係る資産	1,175	1,220
繰延税金資産	1,085	1,383
その他の非流動資産	1,444	385
非流動資産合計	138,126	138,462
資産合計	284,898	285,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	18,499	18,431
営業債務及びその他の債務	45,492	43,433
その他の金融負債	60	1,038
未払法人所得税等	1,739	2,219
引当金	1,114	1,079
その他の流動負債	351	425
流動負債合計	67,256	66,625
非流動負債		
借入金	26,902	26,428
その他の金融負債	102	2,104
退職給付に係る負債	2,774	2,727
引当金	566	559
繰延税金負債	6,433	6,288
その他の非流動負債	230	225
非流動負債合計	37,006	38,331
負債合計	104,263	104,956
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,359
自己株式	△6,775	△6,777
その他の資本の構成要素	6,692	1,493
利益剰余金	106,399	111,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,818	178,667
非支配持分	1,816	1,978
資本合計	180,635	180,645
負債及び資本合計	284,898	285,602

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	108,339	104,982
売上原価	△75,780	△73,235
売上総利益	32,559	31,746
販売費及び一般管理費	△23,058	△23,278
事業利益	9,501	8,468
その他の収益	201	127
その他の費用	△568	△285
営業利益	9,134	8,311
金融収益	617	772
金融費用	△99	△163
持分法による投資損益	△7	123
税引前四半期利益	9,645	9,043
法人所得税費用	△2,547	△1,761
四半期利益	7,098	7,281
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,984	7,286
非支配持分	113	△5
四半期利益	7,098	7,281
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	148.41	154.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	7,098	7,281
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,141	△551
確定給付制度の再測定	—	△0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△2	175
純損益に振替えられることのない項目合計	1,139	△376
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	23
在外営業活動体の換算差額	3,698	△5,320
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△34	△58
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,685	△5,355
税引後その他の包括利益	4,824	△5,731
四半期包括利益	11,922	1,550
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,761	1,615
非支配持分	161	△65
四半期包括利益	11,922	1,550

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	—	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262
四半期利益	—	—	—	6,984	—	—	—	—	—	113	7,098
その他の包括利益	—	—	—	—	1,141	△2	21	3,616	4,776	48	4,824
四半期包括利益	—	—	—	6,984	1,141	△2	21	3,616	4,776	161	11,922
剰余金の配当	—	—	—	△1,412	—	—	—	—	—	△154	△1,566
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—	—	—	—	—	△8
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	17	△19	2	—	—	△17	—	—
所有者との取引合計	—	—	△8	△1,395	△19	2	—	—	△17	△154	△1,574
四半期末残高	37,143	35,358	△6,766	101,125	11,856	—	△221	295	11,930	1,819	180,610

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	—	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635
四半期利益	—	—	—	7,286	—	—	—	—	—	△5	7,281
その他の包括利益	—	—	—	—	△390	15	23	△5,318	△5,671	△61	△5,731
四半期包括利益	—	—	—	7,286	△390	15	23	△5,318	△5,671	△65	1,550
剰余金の配当	—	—	—	△1,765	—	—	—	—	—	△125	△1,889
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—	—	△2
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352	352
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△471	486	△15	—	—	471	—	—
所有者との取引合計	—	—	△2	△2,236	486	△15	—	—	471	227	△1,539
四半期末残高	37,143	35,359	△6,777	111,448	9,458	—	△216	△7,748	1,493	1,978	180,645

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,645	9,043
減価償却費及び償却費	5,009	5,519
受取利息及び受取配当金	△612	△734
支払利息	99	163
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△463	237
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△698	△2,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△967	△151
その他	△147	646
小計	11,865	12,388
利息の受取額	322	418
配当金の受取額	296	351
利息の支払額	△99	△162
法人所得税の支払額	△2,044	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,340	11,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,156	△4,976
有形固定資産の売却による収入	184	39
投資有価証券の取得による支出	△348	△114
投資有価証券の売却による収入	34	111
その他	△568	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,854	△4,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	80	△109
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△241	△6,425
リース負債の返済による支出	—	△373
配当金の支払額	△1,412	△1,765
非支配持分への配当金の支払額	△154	△125
その他	△26	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△2,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	△2,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,401	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	56,559	59,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,961	61,904

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用に際し、当社グループでは修正遡及アプローチを適用し、その累積的影響を適用開始日の2019年4月1日に認識しております。

なお、当社グループは借手としての全てのリース取引について使用権資産およびリース負債を計上しておりますが、短期リースおよび少額資産のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しております。また、短期リースおよび少額資産のリース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

## ①使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去および原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、または使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

## ②リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債の測定に際しては、実務上の便法を適用し、リース要素とこれに関連する非リース要素は区分せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

## ③IFRS第16号の適用

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かに関する従前のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に基づく判定を引き継ぐ、実務上の便法を適用することを選択しました。また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日に、使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産は、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しております。

なお、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用することを選択しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首における使用権資産およびリース負債は、それぞれ33億63百万円増加しております。このほか、一括前払いのリース料13億30百万円をその他の非流動資産から使用権資産へ振り替えております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、利息部分を除いて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

## (2) セグメント収益および業績

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	26,127	47,712	34,142	358	108,339	—	108,339
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	82	0	—	83	△83	—
計	26,127	47,794	34,142	358	108,422	△83	108,339
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	4,846	3,591	2,463	98	10,997	△1,496	9,501

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△1,496百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	24,821	43,438	36,384	339	104,982	—	104,982
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	65	0	—	65	△65	—
計	24,821	43,503	36,384	339	105,047	△65	104,982
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	4,130	2,679	3,191	64	10,063	△1,595	8,468

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
セグメント利益	9,501	8,468
その他の収益	201	127
その他の費用	△568	△285
営業利益	9,134	8,311
金融収益	617	772
金融費用	△99	△163
持分法による投資損益	△7	123
税引前四半期利益	9,645	9,043